

山口県下関市「モーダルシフト利用促進補助制度」の実態調査

JR貨物・下関駅を視察！



JR総連とJR貨物労組は11月28日、JR貨物下関駅における「山口県下関市モーダルシフト利用促進補助制度」の実態調査・現地視察を行いました。

今回、視察した下関市では、国交省による「モーダルシフト等推進事業(補助事業)」にいち早く取り組み、平成24年5月より地球温暖化等の環境問題解決へ向けて、環境にやさしい鉄道貨物輸送の利用促進を図り、温室効果ガスの排出量削減と下関市の産業にとって重要な輸送基盤である鉄道輸送の機能強化を目的に、下関から鉄道輸送する貨物の集荷等に対して補助する「下関市モーダルシフト利用促進補助金制度」の取り組みを行っています。

近年、九州・中国地方は豪雨災害による線路寸断によって長期に渡る貨物列車の運休が発生しています。2018年豪雨災害(平成30年7月豪雨)では、山陰線を迂回するルートで鉄道貨物輸送を維持した実績はあるものの、荷主側より鉄道貨物輸送に対する課題提起を受けています。

2024年問題を目前に控え、カーボンニュートラル、環境問題の視点からもCo2排出量が圧倒的に少ない鉄道貨物の優位性や鉄道貨物に寄せられる期待は今後ますます大きくなります。その意味でもJR総連はこの間、JR貨物労組とともに「政策シンポジウム」や「省庁要請行動」「国会議員要請行動」等の場でこれらの課題認識に踏まえ、JR貨物の経営基盤の確立について訴えてきました。

この先も鉄道貨物輸送の安定的な「輸送の維持」を確保するためには、労使の努力だけでは解決できない課題も多くあります。今回の視察で多くの課題を現場に学びました。JR総連は今後もJR貨物労組と連携し、諸課題の解決にむけて努力していきます。



JR貨物・下関営業所 薄木所長より説明を受ける